

武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議幹事会（第1回）

議事要旨

1. 日時 : 令和6年11月18日（月）16:00～

2. 場所 : 内閣府別館9階会議室

3. 出席者 :

議長 仁井谷 興史 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）

構成員 鎌田 一郎 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官

真田 晃宏 内閣府地方創生推進事務局参事官

東 高士 消防庁国民保護・防災部参事官

西村 文彦 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

平林 孝之 経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課長

（西澤 真希 経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課課長補佐代理出席）

江原 千晶 国土交通省大臣官房危機管理官

小川 博之 国土交通省都市局都市安全課長

坪原 和洋 国土交通省鉄道局総務課危機管理室長

掛水 雅俊 防衛省地方協力局地域社会協力総括課長

オブザーバー 村山 直康 内閣官房国土強靱化推進室参事官

4. 議事 :

（開会）

（1）武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議幹事会の開催について

（2）特定臨時避難施設の整備について

（3）緊急一時避難施設の指定促進等（地下施設の一層の確保及び地下利用促進を含む）について

（4）緊急一時避難施設の充実も含めた在り方の検討について

（閉会）

（議事要旨）

○ 本幹事会は、「武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議」における各府省申し合せ等に基づき開催するものであることを確認した。

○ 特定臨時避難施設の整備について、内閣官房及び防衛省より、与那国町、石垣市及び宮古島市における進捗の報告があった。

- 避難施設の指定等について、消防庁より、令和6年4月1日現在の緊急一時避難施設及び地下施設の人口カバー率について説明があった。
- 地下施設の実態調査(案)について、内閣官房より、地下施設の一層の確保を進める観点から、全国の市町村を対象に地下施設の状況を把握するための調査を実施する旨、説明があった。
- 緊急一時避難施設の実態調査(案)について、内閣官房、内閣府(防災担当)及び消防庁より、緊急一時避難施設の充実も含めた在り方の検討を行うため、現行の緊急一時避難施設の備蓄や施設の状況及び地下施設の構造を調査する旨、説明があった。

以上